

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,473	21,134
受取手形及び売掛金	※2 7,019	※2 6,197
電子記録債権	※2 1,097	※2 856
商品及び製品	1,206	1,499
仕掛品	2,804	2,674
原材料及び貯蔵品	83	79
その他	※2 5,553	5,214
貸倒引当金	△61	△51
流動資産合計	42,175	37,606
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,239
有形固定資産合計	5,279	5,012
無形固定資産		
のれん	662	584
その他	723	499
無形固定資産合計	1,385	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	6,573
長期貸付金	11,781	11,819
その他	5,497	5,563
貸倒引当金	△556	△557
投資その他の資産合計	23,495	23,399
固定資産合計	30,160	29,495
資産合計	72,336	67,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	8,983
短期借入金	4,151	4,241
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,560
未払法人税等	171	74
賞与引当金	288	127
役員賞与引当金	9	—
返品調整引当金	6	6
その他	3,914	4,867
流動負債合計	22,480	20,861
固定負債		
長期借入金	9,427	8,802
退職給付に係る負債	660	655
資産除去債務	879	855
その他	3,378	3,246
固定負債合計	14,346	13,560
負債合計	36,827	34,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	17,561
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	31,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	966
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△42
その他の包括利益累計額合計	617	924
非支配株主持分	500	486
純資産合計	35,509	32,679
負債純資産合計	72,336	67,102

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,446	8,930
売上原価	10,484	7,509
売上総利益	1,961	1,421
販売費及び一般管理費	4,864	4,155
営業損失(△)	△2,902	△2,733
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	74	74
仕入割引	67	5
その他	76	47
営業外収益合計	248	155
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	305	145
出資金償却	69	0
その他	6	11
営業外費用合計	400	177
経常損失(△)	△3,055	△2,755
特別利益		
固定資産売却益	555	18
投資有価証券売却益	—	361
その他	0	—
特別利益合計	555	380
特別損失		
固定資産除却損	58	15
減損損失	—	147
事業再編損	—	365
訴訟関連損失	106	29
その他	3	3
特別損失合計	168	561
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,668	△2,936
法人税等	70	37
四半期純損失(△)	△2,739	△2,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,752	△2,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,739	△2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	299
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	340	310
四半期包括利益	△2,398	△2,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,413	△2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,668	△2,936
減価償却費	324	287
減損損失	—	147
のれん償却額	81	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	5
受取利息及び受取配当金	△103	△102
持分法による投資損益(△は益)	305	145
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	8,942	1,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△476	△115
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	68	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,571	△2,352
その他	812	464
小計	△407	△2,701
利息及び配当金の受取額	119	102
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△607	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915	△2,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△428	△124
有形固定資産の売却による収入	5,254	119
無形固定資産の取得による支出	△117	△34
投資有価証券の売却による収入	—	528
関係会社株式の取得による支出	△10	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	—
貸付けによる支出	△2,350	△50
貸付金の回収による収入	588	17
その他	△142	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,995	124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,856	90
長期借入金の返済による支出	△650	△645
配当金の支払額	△802	△161
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	△721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,479	△3,339
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,570	※ 21,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループは遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
朝日商事株式会社	19百万円	22百万円
ヴィームスタジアム株式会社	1百万円	17百万円
株式会社ガイア	73百万円	16百万円
株式会社セブン&ワン	－百万円	10百万円
株式会社延田エンタープライズ	6百万円	9百万円
株式会社一六商事東日本	－百万円	8百万円
株式会社ミカドグローバル	－百万円	8百万円
ヒューネッツジャパン株式会社	0百万円	8百万円
株式会社東横商事	13百万円	7百万円
株式会社コロナワールド	3百万円	6百万円
その他	280百万円	270百万円
計	398百万円	387百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	307百万円	268百万円
電子記録債権	197百万円	459百万円
営業外受取手形	2百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	27,670百万円	21,134百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	27,570百万円	21,034百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△82円96銭	△89円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△2,752	△2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△2,752	△2,957
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の終了)

当社と株式会社ユニバーサルエンターテインメントは、2018年7月13日付で合弁会社である株式会社ミズホの経営及びその権利行使等に関する株主間契約を合意により終了することとしました。

1. 契約終了の理由

株式会社ミズホの今後の運営方針を協議した結果、同社を通じた遊技機関連の合弁事業を目的とした株主間契約を終了することに合意したため。

2. 契約の相手先会社の名称

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

3. 契約終了の時期

2018年7月13日

4. 契約の内容

株式会社ミズホの経営及びその権利行使等に関する株主間契約

5. 契約終了による影響

契約終了に伴い、当社が保有している株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社の全株式譲渡等により、第2四半期において特別利益1,348百万円の計上を予定しています。また、当該譲渡に伴い、株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

2 【その他】

該当事項はありません。